

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております)

3242号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 横田真二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<https://www.zck.or.jp>



初夏に彩りを添える黒部ダム (富山県立山町)

もくじ

随情	フォーラム	政活活
想報	策動動	

荒木会長が「第4回」こども未来戦略会議」に出席……………		
「地域農政未来塾」を開講(第7期生)……………		
1周年!!「スポーツ・健康まちづくり優良自治体表彰2022」……………		
「スポーツによるまちづくり」を応援します!②……………		
人口1万人の町の挑戦……………		
「移住者を巻き込んだ官民連携」による地方創生——宮崎県都農町……………		
町村ご当地キャラじまん……………		
豊かな未来に向けた新ものがたりの創出……………		
徳島県佐那河内村長 岩城 福治……………		
		(15)(14)(10) (6) (4)(2)

写真キャプション

北アルプスの豊かな大自然に抱かれた、アーチ形の堰堤が美しい黒部ダム。毎秒10t以上の水が噴き上がる観光放水は、レインボータラスで間近に見ることができ、風向き次第では細かなミストになって届く。晴れた日に架かる鮮やかな虹は壮観である。湖畔沿いには遊歩道もあり、爽やかな風を感じながらトレッキングを楽しむ。

コラム

町村のグローバル化と多文化共生

東洋大学国際学部国際地域学科教授

沼尾波子

日本で生活する外国人は、感染症拡大の時期を除けば、近年、増加してきた。町村においてもその数は、2014年の9.9万人から、2019年14.2万人(住基人口ベース)へと5年間で43%増加している。

人口減少が進む日本社会で、地域の産業や生活を担う人材確保は、近い将来、ますます深刻なものとなるだろう。そこで外国人材に期待するとすれば、彼らを受け入れ、支援する環境を地域で整えることが必要となる。

ところが、総務省が2022年に実施した多文化共生の推進に係る指針・計画の策定状況調査結果をみると、町村の対応は鈍い。すでに多くの外国人が居住する大都市や、多くの外国人を雇用する製造業等が多数立地する外国人集住都市では、多文化共生推進計画の策定等を通じて、外国人住民の受入れに対する対応策を用意している。それに対し、町村で指針や計画等を策定済みと回答したのは273町村(全町村の29.5%)に留まっている。多くの町村では、地域に居住する外国籍住民は限られており、計画を策定するまでもなく、個別に対応すればよいと判断したのだろう。

実際に、外国人住民割合が高い町村はごく一部である。多くの日系南米人が集住する群

馬県大泉町は代表的だが、農業や水産業等で技能実習生が多く居住する町村、観光業でインストラクターやガイド等が居住する町村、外国人研究者や留学生のいる大学や専門学校等が立地する町村など、個々に特徴がある。だが、これまで地域で就労し、生活する外国人の人々が限られていたとしても、近い将来、海外からの人材を受け入れるという選択はないのか、考えてみる必要はありそうだ。すでに将来を見据えて、地方創生戦略で、介護や観光などの分野における外国人材受け入れ策を掲げる町村もある。そこでは、日本語教育や日本の生活習慣などの学習機会の提供とともに、文化や価値観の相違による誤解や摩擦が生じないよう、地域で交流の機会を持つ工夫も模索されている。出入国在留管理庁による環境整備交付金を活用して多言語対応を図る自治体もある。

グローバル化の時代、海外の自治体と交流する国際化の取組みも大切だ。他方で、わがまちで働き、暮らす人々として外国人材をどう位置付けるのか。また、水源林や不動産を購入する外国人に対し、地域社会のルールや慣習について、どのように理解を求め、合意を図っていくのか。町村においても、多文化共生について考える時期に来ている。

全国町村会

荒木会長が「第4回子ども

未来戦略会議」に出席

—安定的な財源の在り方について議論—

荒木泰臣会長(熊本県嘉島町長)は5月22日、政府が開催した「第4回子ども未来戦略会議」(議長・岸田内閣総理大臣)にオンラインで出席した。第4回となる本会議では、「加速化プランを支える安定的な財源の在り方」を中心に議論が行われた。

政府からは、岸田内閣総理大臣、後藤全世代型社会保障改革担当大臣(副議長)、小倉(子ども政策担当大臣(同))、松野内閣官房長官、松本総務大臣、鈴木財務大臣、永岡文部科学大臣、加藤厚生労働大臣、西村経済産業大臣等が出席した。

そのほか有識者として、地方三団体を含む関係団体や、子育ての当事者・関係者等が出席した。

会議において荒木会長は、子ども・子育て政策の強化に係る財源について、早期の制度設計と安定確保を求めた。

開会にあたり、後藤全世代型社会保障改革担当大臣が、「本日の第4回会議では、加速化プランを支える安定的な財源の在り方を中心に議論いただきたい」と述べ、議論が進められた。

荒木会長は、平井全国知事会長、立谷全国市長会長と連名で、「子ども・子育て政策の強化に向けて(第4回)子ども未来戦略会議意見」を提出するとともに、議論の中でも、

「自治体の財政力の違いによって、子ども・子育て支援に地域間格差が生じることのないよう、国が全国一律で行う施策等は、国の責任と財源において必要な措置を講じることが重要である」と強調した。

続けて、「今回の加速化プランにより地方の財政負担が生じる場合には、国が適切に財政措置を講じていただきたい。また、徹底した歳出見直しによる公費財源確保において、地方財源が確保されるようお願



▲発言する荒木会長

いする」と述べた。

地域の実情や住民ニーズに合わせた子育て支援の充実については、「少子化対策や地域の発展にも資することから、こうした取組に自治体の創意工夫が活かせるよう、地方財政措置を含め、自由度の高い交付金等、地方が独自に活用できる財源の充実を図っていただきたい」と自治体の取組への支援を求めた。

最後に、「少子化対策は、我が国の存続に関わる最重要、待ったなしの課題であり、安定財源が必要である。徹底した歳出改革を前提とし、国民全体、社会全体で負担するといふ基本的な考え方をもとに、関係者間の十分な理解を得たうえで、早期

に制度設計、安定確保をお願いする」と述べ発言を締め括った。

続いて、出席した関係閣僚から、子ども・子育て政策の強化を支える財源の在り方に係る各省庁の考え方等について順次発言が行われた。特に、松本総務大臣からは、「地方独自の事業はもとより、国が進める事業についても、国と地方が車の両輪となって取り組む必要があるとの認識のもと、地方財源の確保について十分な配慮が必要である」との発言があった。

議論を踏まえ、岸田内閣総理大臣は、「本日は、子ども・子育て政策を抜本的に強化していくため、今後3年間を集中取組期間として実施する加速化プランを支えるための財源の在り方について、構成員の皆さまから貴重なご意見をいただくことができました。

皆さまのご意見も踏まえ、財源について、4つの方向性をお示しする。大前提として、少子化対策財源確保のための消費税を含めた新たな税負担については考えていない。

まず、第1に、何よりも徹底した歳出改革による財源確保を図ること。加速化プランを支える財源については、国民的な理解が重要であり、全世代型社会保障を構築する観点から歳出改革の取組を徹底するほか、

活 動



▲岸田内閣総理大臣（右から2番目）ほか会議に出席した関係閣僚

既定予算の最大限の活用を行う。

第2に、こうした歳出改革の徹底等により、国民の実質的な負担を最大限抑制すること。

第3に、経済活性化、経済成長への取組を先行させること。ポストコロナの活力ある経済社会に向け、新しい資本主義のもとで取り組んでいる、持続的で構造的な賃上げと官民連携による投資活性化に向けた取組を先行させ、経済基盤及び財源基盤を確固たるものとしていく。

第4に、2030年までの少子化対策のラストチャンスを逃さないこと。安定財源確保に向けた歳出改革の積み上げ等や、賃上げ・投資促進等の取組には複数年を要するが、強化された少子化対策は、それを待つことなく、前倒しで速やかに実行に移していく。

こうした4つの方向性に基づき、企業を含め社会・経済の参加者全体が連帯し、公平な立場で、子育て世帯を広く支援していく新たな枠組みについて、与党の意見も踏まえつつ、具体的に検討し、結論を出していく必要がある。

次回の会議では、これまでの議論も踏まえて、次元の異なる少子化対策を実行に移していくためのことも未来戦略方針の素案をお示しして、ご議論をお願いする。

構成員の皆さまにおかれては、引き続き、協力をお願い申し上げます。

と述べた。

岸田内閣総理大臣の発言後、会議は閉会された。

なお、令和5年5月17日に開催された「第3回こども未来戦略会議」では、試案における加速化プランの内容について議論が行われ、荒木会長からは次の事項を意見書として提出した。

(1) 地方の意見の施策への反映について

加速化プランには、幅広い見地から施策が提示されているが、地方自治体が主体となり実施するものが多く含まれている。地域の実情に即した施策を実現するため、具体的な制度設計においては、現場を担う地方の意見を十分反映させること。

(2) 安定した地方財源の確保等について

① 我が国の少子化対策には、現在、地方自治体が住民ニーズに応じ、創意工夫をこらして取り組んでいることも・子育て支援の充実強化が重要である。そのため、地方自治体がこれらの施策に積極的かつ継続的に取り組んでいけるよう、安定した地方財源の確保を図ること。

② 地方部においては、こども・子育て支援にかかる専門人材が不足しているため、施策を担うために必要な人材の確保に向けた支援を強化すること。

(3) 総合的な施策の全国一律の実施について
こども・子育て支援に地域間格差が生じることのないよう、医療、教育など全国一律に実施すべき総合的な施策については、国の責任と財源において実施すること。

(4) 以上により、国と地方が緊密に連携し、「こども・子育て支援加速化プラン」の取組を推進し、我が国の未来を担う子供たちが健やかに成長し、地域全体が活気に満ちた持続可能な社会を築くことを目指すべきである。

※参考資料は全国町村会HP
(<https://www.zck.or.jp>)をご覧ください。

● 休刊のお知らせ ●

6月12日付の町村週報につきましては、休刊とさせていただきます。第3243号は6月19日付の発行となりますので、ご了承の程、よろしくお願いいたします。

活 動



「地域農政未来塾」を開講(第7期生)
 ―将来を展望した農業・農村政策を実行できる職員を養成―

全国町村会

全国町村会(会長・荒木泰臣熊本県嘉島町長)は、5月19日、町村の農政や地域づくりの担当職員を対象とした「地域農政未来塾」の開講式を開催した。

7期目となる今回は23名の町村職員を塾生に迎え、来年2月まで計7回の講座を開くほか、ゼミ毎に行う現地調査等を通じて、地域の課題に対応した農業・農村政策を提案・実践できる人材の育成を目指す。

地域農政未来塾は、農業・農村を取り巻く環境が大きく変化している中、地域の実情と課題を把握し、将来を展望した農政を提案、実現できる職員を養成することを目的に平成28年度から開講している。塾生は、食料・農業・農村問題をはじめ、地域づくりや自治体行政等、各界を代表する25名超の講師陣による講義に加え、主任講師4名によるゼミナール(演習・討議)等、実技・実践を含め充実したカリキュラムで学ぶことができる。また、受講を通じた交流によるネットワーク形成も期待される。



▲横田事務総長

総合地球環境学研究所プログラムディレクター、中嶋康博東京大学大学院教授(五十音順)の4名である。今年度の塾生は、全国の町村役場に勤務する職員を対象に募集し、選考を経て決定した23名で、開講以来、最多となった。



▲塾長：生源寺東京大学名誉教授

次に、生源寺塾長から挨拶があり、「昨今、世の中がかなり揺れ動いている。農業経営の関係で言うと、2022年には穀物、飼料の価格が

「昨年度の未来塾は対面で開催することができ、改めて対面で実施することの意義を感じた。皆さまには、地域の課題に気付くための知識や観察力、解決策を提案するための思考力、そして、行動に移す実行力等を身につけ、地元の地域づくりを担う戦力になっていただきたい。」

忙しい業務の合間をぬってのご参加はご苦労も多いかと思うが、この塾でこれから学んでいただくことや、塾生同士の絆が、この先、皆さんの人生の大きな力になることをお約束する」と述べた。

活 動

高騰していたが、ロシアのウクライナ侵攻によってそれに拍車がかかり、食料の安定供給、安定確保にも重大な懸念が生じている。食料生産の問題に深く関わる農村の価値を再認識・再確認し、必要があれば変えていく、その意味でもこの塾が持つ意味は重い」と指摘。

そのうえで、「地域農政未来塾では、塾生同士や講師とのつながり、特に主任講師とのつながりの強さと深さがポイントである。この塾だからこそ学べることもあり、それが皆さま方の持つ潜在力を開花させる。そこにこの塾の価値がある。学んだことがすぐに役立つとは限らず、何年か後に『ここで活かしている』と思えば返していただくことがあれば十分である。この塾は短期集中であるが故に、しっかりと学ぶことができると思う」と激励した。

続いて、皆川芳嗣地域農政未来塾運営委員長から挨拶があり、「私は38年間役所で行政経験を積んできたが、縦割り行政の中だけでは解決し難い問題が沢山ある。役所を退職後、(一社)日本農福連携協会や(一社)日本ファームステイ協会が仕事をしており、そこでいつも気付けられることは、横の連携を図ることによって、縦割りの中で見出し難いさまざまな解法が見つかること

である。町村行政の最前線にいる皆さまは、分野をまたがった連携が、いとも簡単にできる環境にあると思う。そして、農政はさまざまな分野を融合させるのに非常に良い分野だと思ふ。皆さまには、その中でさまざまな挑戦をして、新しい解法を探っていただきたい」と述べた。

来賓として臨席した横山紳農林水産事務次官からは、

「現在、農林水産業は大きな変わり目に来ている。我々は『食料・農業・農村基本法』について、現代に合わせて変えていくための検討をしている。これからの地方や農村は大きく



▲来賓：横山農林水産事務次官



▲運営委員長：皆川理事長

変わるであろう。その1つは人口減少であるが、その中でも未来に向かって発展していくために、さまざまな方法を学んでいただきたい。

我々は政策や補助金、法令を策定するが、それを活用するのは町村の現場である。各町村の現場で、実際に住民の顔を見ながら、どのように進めていくのかということが一番大事だと思ふ。この1年で皆さまがどれだけ成長するのか、大きく期待しながら見守っていききたい」と述べた。

最後に、4名の主任講師の紹介が行われた後、塾生を代表して長野県中川村の浦上一也氏が挨拶に立ち、「日本の農政は大きな転換期を迎えている。担い手不足など農業者を取り巻く諸課題はもとより、ICT・IoTを活用したスマート農業の台頭、ロシアのウクライナ侵攻で重要度が再認識された食料安全保障等、生産者だけでなく消費者においても、対岸の火事と油断してはられない状況である。農を取り巻く諸課題解決に向け、当事者意識を持ち、塾生同士助け合いながら、自ら考え、提案し、主体的に行動できる職員となるべく、懸命に取り組む所存である」と決意を述べ、開講式は閉会した。



▲第7期の塾生の皆さま



▲主任講師：左から中嶋氏・荘林氏・榊田氏・小田切氏

政 策

1周年!!「スポーツ・健康まちづくり 優良自治体表彰2022」

—スポーツによるまちづくりを応援します!②—

スポーツ庁参事官(地域振興担当) スポーツ地域振興調査官 田中聖也

1 はじめに

前回(2023年5月29日発行・第3241号)、『1周年!!「スポーツ・健康まちづくり優良自治体表彰2022」—スポーツによるまちづくりを応援します!①—』では、「第3期スポーツ基本計画」スポーツによるまちづくりの概要と「スポーツまち—長官表彰2022」において受賞された3つの町の取組をご紹介します。

2 1周年!!「スポーツまち—長官表彰2022」受賞自治体紹介(part2)

今号では、前号に引き続き、1周年!!「スポーツまち—長官表彰2022」において受賞された7つの町のうち、4つの町の取組をご紹介します。

石川県宝達志水町

「育てよ!町の宝—郷土愛を育む—スポーツ×文化—による地域活性化プロジェクト」

※式典はご公務によりご欠席

石川県宝達志水町は、「育てよ!町の宝」をテーマに、未来を担う若者が育ち、みんなが誇れるまちづくりを目指し、町や関係団体が一体となり交流人口や関係人口の拡大等の、稼ぐ地域づくりに取り組めます。地域おこし協力隊も加わった「宝達スポーツ文化コミッション」がハブとなり、商工・観光分野の関連機関が連携し、スポーツだけでなく、観光・商工業・農林水産業の振興を目指すとともに、スポーツ・文化活動と豊富な地域資源を掛け合わせることで、域内の周遊性向上・賑わい創出につなげていきます。

佐賀県みやき町

「女子サッカーのまち—「する」「みる」「ささえる」で「健幸」になる—」

佐賀県みやき町は、2020年に女子サッカーのまち宣言を行い、全国自治体初となる女子サッカー推進室を設置しました。

地域おこし協力隊やふるさと納税を活用し、地域一体となって「みやきなでしこクラブ」の活動を支え、子どもたちがサッカーを続けることができる環境づくりや、引退した選



▲佐賀県みやき町

手のセカンドキャリアを提供し町への定着を促すこと等を通じ、誰もが健康で、幸せに、意欲的で、活躍する持続可能なまちを目指し、女子サッカーと連携した新しいまちづくりに取り組んでいきます。

熊本県大津町

「スポーツと文化で大津町の魅力を発信!—地域経済活性化プロジェクト—」

熊本県大津町は、町で盛んな武道や文化、また魅力ある自然を活かしたスポーツツーリズムを推進します。

剣道、居合等を核とした武道ツーリズムをはじめ、ウォーキング等のアウトドアツーリズムや茶道等の文化ツーリズムの着地型観光商品の開発や販売を、地域一体となって行い地域経済の活性化を目指してい



▲熊本県大津町

政 策

育てよ！町の宝 ～郷土愛を育む"スポーツ×文化"による地域活性化プロジェクト～



スポーツまち！長官表彰2022 18 石川県宝達志水町

<目標分野> ※該当するものに全て印

- ① スポーツを活用した経済・社会の活性化
- ② スポーツを通じた健康増進・心身形成・病氣予防
- ③ 自然と体を動かして楽しく「楽しいまち」への転換

<目標内容>

育てよ！町の宝 ～未来を担う若者が育ち、みんなが誇れるまちづくり～

【具体目標】

- ・スポーツをきっかけとした交流人口・関係人口の拡大
- ・観光・商工業・農林水産業の振興による稼ぐ地域づくり

<PRポイント>

【スポーツ・文化 両輪でまちの魅力を発信】

関係団体・地域資源をつなぎ合わせ、通過型観光から滞在型観光へとシフト

【豊富な地域資源】

- 能登最高峰「宝達山」
- 日本で唯一の砂浜を車で走れる海岸「なぎさドライブウェイ」
- 高級ぶどう「ルビーロマン」
- 黒いダイヤ「黒蜜姫(黒いちじく)」
- 白いダイヤ「宝達葛」

<概要> 計画期間：～令和7年3月31日

<現状・課題>

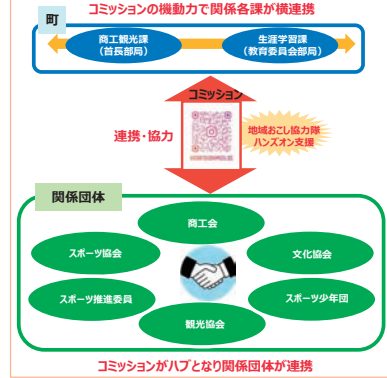
- ・関係団体一体となった誘客体制が整っておらず、観光客の周遊性が低い。
- ・地域の活力向上に向け、交流拠点の整備やイベントの開催等を通じた交流人口・関係人口の拡大が必要。

<総合的な取組内容> 第2次宝達志水町総合計画

- 「未来のために学び、楽しむ」
- 「産業の可能性を芽吹かせ育てる」



<継続的な取組を確保できる体制(図)>



各種基礎データ

- スポーツ部局の所属先 教育委員会生涯学習課
 - 地方スポーツ推進計画：なし
 - 地方版総合戦略 第2次宝達志水町総合計画
 - 地域スポーツコミッション NPO法人宝達スポーツ文化コミッション(R2.3設立)
- 【問合せ先・電話番号】 宝達志水町教育委員会生涯学習課 TEL:0767-29-8320

女子サッカーのまち～「する」「みる」「ささえる」で「健幸」になる～

スポーツまち！長官表彰2022 18 佐賀県みやき町

<目標分野> ※該当するものに全て印

- ① スポーツを活用した経済・社会の活性化
- ② スポーツを通じた健康増進・心身形成・病氣予防
- ③ 自然と体を動かして楽しく「楽しいまち」への転換

<目標内容>

女子サッカー(みやきなでしこクラブ)を軸として、スポーツで地域の賑わいを創出する！

【具体的な目標】

- ★年間転入者数(899人→1,080人)
- ★スポーツイベント年間参加者数(719人→1000人)
- ★スポーツ交流拠点の年間利用者数(170,179人→240,000人)
- ★健康寿命の引き上げ(男女ともに、84.45歳→84.65歳)

<PRポイント> 全国自治体初!!「女子サッカー推進室」を設置!!～「女子サッカーのまち宣言」～

【トップアスリートの協力】...スポーツ政策ディレクターに元なでしこジャパンGK海堀あゆみ氏就任！魅力あるスポーツサービスの提供を行う

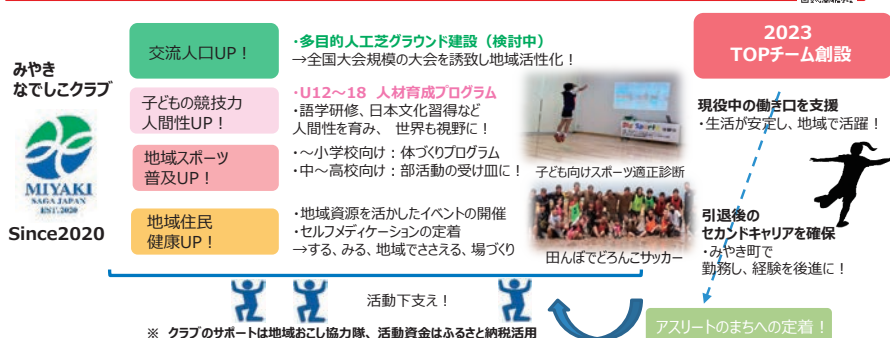
【持続可能なシステム】...引退した選手のセカンドキャリアを本町を舞台とし、町に定着することで、アスリートの経験を地域に還元！

<概要> 計画期間：～令和7年3月31日

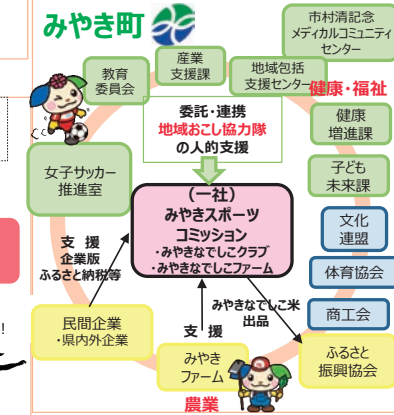
<現状・課題>

- ◆将来的な人口減が見込まれ、魅力ある町となるため、これまで以上に定住人口・交流人口を拡大する方が必要
- ◆県内中学校に女子サッカー部がない/少子化によるスポーツクラブの減少で、子どもたちがサッカーを続ける環境が少ない

女子サッカーを軸としたスポーツでまちづくり →地域がにぎわい、誰もが健康・幸せ・活躍できる持続可能なまちへ！



<継続的な取組を確保できる体制(図)>



各種基礎データ

- スポーツ部局の所属先：女子サッカー推進室
- 地方版総合戦略：第2期総合戦略
- 地域スポーツコミッション：一般社団法人みやきスポーツコミッション(設立：2020年4月7日)

【問合せ先・電話番号】 0942-89-1655 佐賀県みやき町総務部女子サッカー推進室

政 策

スポーツと文化で大津町の魅力を発信！～地域経済活性化プロジェクト～

スポまち！長官表彰2022

19 熊本県大津町

<目標分野> ※該当するものに全て印

- ① スポーツを活用した経済・社会の活性化
- ② スポーツを通じた健康増進・心身形成・病気予防
- ③ 自然と体を動かして「楽しいまち」への転換

<目標内容>

スポーツのまちづくりや町の地域資源を生かした着地型観光商品など、観光産業とスポーツ文化事業との連携による新しいコンテンツ創出に、官民連携のもと取り組むことにより、交流人口の増加につなげるとともに、地域活性化を図る。

【数値目標： ツーリズム参加者数 75人(R2)→112人(R3)→142人(R4) 329人(累計)】

<PRポイント>

- ① 着地型観光商品の開発・・・大津町で盛んな武道や文化、また、魅力ある自然を活かして統一感のある観光型商品の開発や運営を行う。
- ② 観光プラットフォームの整備・・・個々で活動している各種スポーツ団体や文化団体等を一元化するスポーツ文化に関する観光プラットフォームを整備し、自立を見据えた管理運営の形を作る。

<継続的な取組を確保できる体制(図)>



<概要> 計画期間：～令和5年3月31日

<現状・課題>

- ・大津町は、熊本市と阿蘇地域の中間地点に位置し観光やスポーツ大会関係で町外からの来訪者があるが、町内での滞在時間を延ばすような着地型観光商品がなく、町内での滞在時間が短く、消費額が少ない。
- ・大津町の運動公園は、体育館のほか球技場や多目的広場などを併設し、多種多様なスポーツを楽しむことが可能な「スポーツの町・大津」を象徴する施設となっており、コンベンションや誘致活動の推進で、収益・経済効果創出面でも伸びしろがある。

<総合的な取組内容>

- 着地型観光商品の開発
武道ツーリズム(剣道、居合)、文化ツーリズム(茶道)、アウトドアツーリズム(ウォーキング)の開発及び販売。
- スポーツ大会等の誘致
大津町の強み(首都圏からの利便性や宿泊施設の多さ等)を地域外の企業や大学などに幅広くPRし、スポーツ大会などを誘致。



交流人口の拡大
地域経済の活性化

【フォローアップ欄】令和5年度以降における計画の進捗状況

各種基礎データ

- スポーツ部局の所属先：教育委員会生涯学習課
- 地方スポーツ推進計画：
- 地方版総合戦略：まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年3月策定)
- 地域スポーツコミッション：肥後おおぶスポーツ文化コミッション(平成31年2月設立)
- その他：

【問合せ先・電話番号】
大津町産業振興部商業観光課
096-293-3115



▲宮崎県都農町

宮崎県都農町
「一つの職育プロジェクト」スポーツ選手による町の課題解決」
宮崎県都農町では、若者の移住定住の促進とスポーツ選手の未来を考えるプロジェクトに取り組んでいます。行政・民間・スポーツ選手といったトライアングルの関係性で事業を行い、誘致したサッカークラブを地域一体となって運営するとともに、地域おこし協力隊員としてサッカー

ます。
また、大津町の強みであるアクセスの良さや宿泊施設が多いことを活かし、地域外の企業や大学などに幅広くPRし、スポーツ大会等の誘致に力を入れて取り組み、スポーツの振興と地域資源を活かしたツーリズムを推進していきます。

選手が、町への移住定住促進のための広報活動や、空き家対策事業、農業担い手サポートに従事し、地域課題の解決と地域ぐるみでの「職育」・セカンドキャリアの育成を図っています。
1周年!! 「スポまち！長官表彰2022」において受賞された7つの町の取組を前号(第3241号)と今号(第3242号)の2回に分けてご紹介しました。
このように、スポーツによるまちづくりの取組は、これからまさに進んでいくところであり、スポーツ庁としても引き続き重点的にサポートしていきます。
2021年度に受賞した自治体からは、表彰を機に地元での合意形成が進めやすくなったとの声が聞かれ、地元での関心や理解も高まり、他の自治体の刺激にもなっていることから、表彰制度を通じスポーツによるまちづくりに取り組もうとする地域が増加したと実感しています。また、表彰式典には多くのマスコミも参加するなど、スポーツへの注目度が高まっているものと捉えています。
今年度の「スポまち！長官表彰2

3 つぶや

政 策

つの職育プロジェクト ～スポーツ選手による町の課題解決～

スポまち！長官表彰2022

20 宮崎県都農町

<目標分野> ※該当するものに全て印

- スポーツを活用した経済・社会の活性化
- スポーツを通じた健康増進・心身形成・病気予防
- 自然と体を動かして「楽しいまち」への転換

<目標内容>

「スポーツ」「生活」「教育」「仕事」を通して、少年期から青年期までの若者を地域企業・農家・行政など、**地域ぐるみで育てる取り組み(職育)**を行う。

<PRポイント>

【サッカーチームによる町の課題解決】
地域おこし協力隊制度を活用して、現役サッカー選手が地域課題解決に躍動！！
【アカデミー教育をまち全体でサポート】
寮生活と地域での仕事を通して、「よき社会人」の育成に寄与！！



<継続的な取組を確保できる体制(図)>



<概要> 計画期間：令和元年8月7日～令和7年3月(中間目標)

<現状・課題>

- 町内唯一の高校が廃校となり、ますます若者が流出。
- 農業・漁業・商工業などの産業分野の担い手が不足。

<総合的な取組内容>

課題をまとめてスポーツ選手が解決！

<p>【課題1】 町内の若者がいない！</p>	<p>地域による人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ツノスポーツアカデミー運営 ・地域の事業者と連携して職業体験 	<p>スポーツを通して仲間と高校生活！若者増！</p>
<p>【課題2】 人口減少により空き家増！</p>	<p>移住定住促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNSや広報誌での情報発信 ・空き家対策、活動拠点整備 	<p>移住者が増え町内も活性化！</p>
<p>【課題3】 若い働き手が不足！</p>	<p>農業担い手サポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家と働き手のマッチング ・農家サポート(繁忙期の支援など) 	<p>スポーツ選手のセカンドキャリア育成に！</p>

これからの都農町！

【フォローアップ欄】令和5年度以降における計画の進捗状況

各種基礎データ

- スポーツ部局の所属先：都農町 教育委員会 社会教育課 保健体育係
- 地方スポーツ推進計画：なし
- 地方版総合戦略：第2期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略
- 地域スポーツコミッション：ツノスポーツコミッション
- 協力スポーツチーム：ヴェロスクロス都農(株式会社J.FC宮崎所属)

【問合せ先・電話番号】
宮崎県都農町まちづくり課まちづくり係
0983-25-5711

職員一同、一緒に取り組みます！
お問い合わせ、お待ちしております。



スポーツ庁参事官
(地域振興担当)付 地域振興係
03-5253-4111
(内線3031)
E-mail stiki@mext.go.jp

023」の応募開始については、6月上旬を予定しております。
ぜひ皆さまもスポーツによるまちづくりに取り組んでみませんか？
スポーツ庁は皆さまと一丸となって、取り組んでいきます！
地域の皆さまと一緒に、ぜひ、ご検討ください！

車両共済(保険)のご案内

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。
お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

● お見積りのご請求・お申込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください ●

株式会社 千里 (取扱代理店)
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内
●ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>

TEL 0120-731-087 FAX 03-3519-7325
お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください
(受付時間：祝日、年末年始を除く月～金 午前9時30分～午後5時)

- 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン株式会社とが団体協約を締結し、実施しているものです。
 - 団体協約としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパンの定める条件を満たす場合のみとなります。
- このご案内は概要を説明したものです。詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

〈車両保険引受保険会社〉損害保険ジャパン株式会社

SJ21-00628 (2021.4.19作成)



▲都農町を日向灘から見た展望

宮崎県都農町は、北緯32度東経131度にあたり、県都宮崎市と工都延岡市の中間に位置する町です。東西に長い地形で、西には日本二百名山に名を連ねる尾鈴山を眺め、東には豊富な魚介類が獲れ、サーフスポットとしても名高い日向灘を望みます。都農町は「山と滝とくたもの町」を標榜しており、「農の都」の名のとおり第一次産業を基幹産業としている町です。都農町は宮崎県内でも有数のぶどうの産地で、多雨多湿の環境でのぶどう栽培は世界的にも珍しく、隣接する川南町を含む尾鈴地域のぶどうで作られたワインは世界中で評価をいただいています。

都農町では、保育料完全無料・高校3年生までの子ども医療費無償・学校



▲矢研の滝

1. 都農町の概要

人口1万人の町の挑戦

—— 移住者を巻き込んだ

官民連携による地方創生 ——

給食費無償等、子育てに優しく、誰もが住みたくなる町づくりを目指しています。

宮崎県
都農町



フォーラム

2. スポーツを通じたまちづくり

都農町では、令和元年度より「つの職育プロジェクト」と銘打ち、一般社団法人ツノスポーツコミッションと株式会社「FC宮崎」の3者協定のもと推進しております。本プロジェクトは都農町が抱える少子高齢社会や産業の担い手不足、学生の町外流出などの課題を協力団体と共に解決していくという取組です。一般社団法人ツノスポーツコミッションはスポーツによる地域活性化を理念として掲げており、都農町の課題に対してスポーツの面からアプローチするため、宮崎市を



▲都農ワインと尾鈴ぶどう

3. 地域おこし協力隊制度の活用

本拠地として活動していた「FC MIYAZAKI（現ヴェロスクロノス都農）」と「FC MIYAZAKI」もより良い練習環境や選手の働く場を求めており、各団体の課題を共有した上で、各々の特色を活かして解決に取り組んでいます。

こうした取組の中で誘致したサッカーチームですが、当初は地域の方から「どうして来たの?」「どういう人たちのなの?」といった声も少なくありませんでした。そのような彼らに、地域の魅力を知ってもらおうと共に地域に根付いた活動をしてもらうこと、彼らの仕事を創出することという2つの課題解決にうってつけの制度が『地域おこし協力隊制度』でした。この制度は都市部から過疎地域に移住した方を協力隊員として委嘱し、自治体の抱える課題を業務として解決していく取組で、活動に係る報償費や経費が特別交付税措置の対象となるものです。都農町で仕事がしたい、サッカーの練習もしたい、地域に根付いた活動がしたいというサッカー選手の希望を叶えるために、一般社団法人ツノスポーツコミッションが受け入れ団体となって選手の活動の管理を行い、選手が個人事業主として業務委託契約を結ぶことで、活動時間や活動内容に幅を持たせ

ることが可能となりました。

4. スポーツ選手のセカンドキャリアの育成

地域おこし協力隊制度は移住定住もテーマとして掲げており、地域への移住が条件となっています。ただ、任期後に定住するかどうかは隊員次第となっており、普段の協力隊活動に時間を奪われ、定住に關して考える余裕がないという声も少なくありません。そうした中で都農町では定住についても考えてもらうために、地域の事業者へのお手伝いを担い手不足の解消につながるミッションとして与え、地域課題を解決しながら、併せて選手引退後の



▲町内空き家の清掃活動



▲地元農家のお手伝いサポート

働き方を含めた生活を意識してもらおう『セカンドキャリアの育成』にも取り組んでいます。隊員自身のやりたいことや興味のあることと、町の課題を結びつけることで将来のイメージを持ってもらうような工夫をしています。また、協力隊活動に必要な資格はもちろんだこと、任期後の定住につながるようなスキルアップの取組も積極的に応援することで、隊員の意識向上を図っています。

5. スポーツアカデミーの運営

一般社団法人ツノスポーツコミッションでは地域の課題解決を行いなが



▲都農町の魅力発信の動画撮影



▲高校単位取得のための授業風景

ら、スポーツアカデミーの運営も担っています。令和3年3月に町内唯一の高等学校であった宮崎県立都農高校が廃校となってしまう、高校に進学をする学生は必ず町外に出してしまうという状況となりました。そうした中で、通信制学校に通いつつ自分のやりたいこと、将来につながることを体験しながら生活できるスポーツアカデミーが設置されました。プロであるトップチームがいる環境でサッカーに打ち込みながら高校卒業資格の取得を目指し、隙間時間では語学学習や地元企業でのアルバイトを行い、スキルアップに励んだり、社会経験を積んだりしています。こうした意欲ある若者の学びの場



▲生徒たちへのサッカー指導の様子

の提供だけにとどまらず、不登校や人間関係に不安を抱いている若者がスポーツという理念のもとに学校生活を送ることができる環境づくりという面でも、都農町にとって大きなプラス要因であると考えています。もちろん、スポーツアカデミーで指導する監督・コーチ陣も地域おこし協力隊であり、子供たちへ指導しながら自分の能力を十二分に発揮し、都農町への定住を考へてもらおうきっかけにしています。

6. つの職育プロジェクトの実績と町の声

プロジェクト開始から3年が経過し、サッカー選手やその家族、運営ス



▲子育て包括支援センターを活用する親子

タッフを含めて約100名の人が都農町に移住されました。サッカー関連の活動や地域おこし協力隊としての課題解決業務だけではなく、居住する地区の自治会にも加入していただき、催事やボランティア等の地域活動にも積極的に参加していただいています。自治会からは「若い世代が入ってくれたことで賑わいが増した」「子ども会などのグループにも活気が出た」などのお声をいただいています。しかしながら、「移住者がどんな人物でどんな活動をしているのかが見えない」といった声もあるため、もっと活動内容の発信を強化していかなければなりません。都農町では全世帯を対象にタブレット

フォーラム

端末を無償貸与しており、YouTubeをはじめとしたSNSを活用した情報収集を手助けしていきたいと考えております。

7. 移住促進施策の充実

このように国の制度も積極的に活用していますが、町独自の事業も行っています。大きく分けて3つにカテゴリーズされ、移住定住、子育て、空き家等利活用に分かれます。

移住定住に関しては、住宅建設や保留地取得の際に補助をしており、転入者への加算金や中古住宅も認めるなど細かなニーズにも応えられるようにしています。

子育てに関しては、冒頭で述べた保育料無料や高校生までの医療費無償の他にも、自宅で乳幼児を養育している保護者への手当や、国が実施している出産・子育て応援金に加え、小学校入学時にも応援金を給付することで、出産から入学まで継続した支援を行います。また、高校進学に伴い町外に通学する高校生等の保護者の負担軽減を図るために、就学応援金制度も設けています。

空き家等利活用に関しては、空き家の家財道具等の片づけ費用やリフォーム奨励金等も設けており、現在ある資源を有効活用できる取組を行っています。

8. 企業誘致目線からのまちづくり

移住者に向けた取組によって地方創生を目指していますが、移住者が増えたことによる賃貸住宅不足といったインフラ整備、時代のニーズや移住者年齢層に沿った仕事の創出が新たな課題となっています。そうした問題を全体的に解決しようと「WALLET計画」を令和3年度からスタートしました。企業の誘致と仕事の創出(W/ワーク)、技術の教育と若い世代へのアプローチ(A/アカデミー)、住居課題やインフラ問題の解決(L/ライフ)、外貨の獲得と町内の活性化(T/つの)をテーマに、官民連携による地方創生を目指しています。令和4年度にWALLET計画の核となる団体「一般社団法人TSUNORU」を設立し、地方創生に関わるプロジェクトや地方移住を求める人向けの事業募集プラットフォーム「TSUNORU」の運用をスタートしています。

これまで都農町では製造系企業の誘致による雇用の創出や税收の増を主眼に置いてきましたが、町内の整備された土地が限られていることや、企業間での町内就労者の奪い合いが起きてしまっていることが危惧されています。そこでIT情報サービス産業に目をつけ、時代のニーズに合わせた働き方のできるクリエイティブな仕事を誘致し、地方



▲TSUNORUサイト内インフォマ動画一部

移住も併せて促進させようと方針を転換しました。都市部では類似業種が多いため地方での起業を考えている若者や、温暖な気候での家族暮らしを望むテレワーク業務の人等を全力でサポートしていきます。

9. これからの地方が目指す地域活性

地域活性には「移住」がキーワードになってくると考えています。全国各地の「地方」と呼ばれる自治体は人口減、少子高齢化が深刻な課題となっています。20〜40代の就労・子育て世代が減少傾向にある中で、この年代に移

住してもらい出生率を上げていくことが地方創生への1番の近道だと思えます。そのために自治体側が準備することはたくさんあり、制度設計やインフラ整備はもちろんですが、地域住民の歓迎意識を醸成し、移住しやすい環境づくりをすることも重要課題です。現在、行政職員の業務量過多と職員数減少も課題で、チャレンジ精神をもって事業推進することも難しくなっています。そこで官民連携を推し進めていくことで、それぞれが得意分野を担当し、一緒に地方を盛り上げていくことで新しい地方創生が見えてくるのではないのでしょうか。この「官民連携」を軸に置いた事業推進体制を築いていき、他の自治体のモデルケースとなれるような「地方」を目指していきます。

宮崎県都農町

まちづくり課 企画調整係

主事 麻田 勇雅

◎町村週報ご購読のご案内◎

「町村週報」を毎月ご自宅や職場にお届けいたします。ご購読を希望される方は、はがき、FAXまたはEメール(kouhou@zck.or.jp)にて、全国町村会広報部までお申し込み下さい。

★年間購読料1,500円(送料込み)

★請求書を送付いたしますので、折り返しお振り込み下さい。

町村

ご当地キャラじまん

Vol.121

特産品だけじゃない!

文化・歴史を身にまとして観光大使!!

ご当地自慢の美味しいものや伝統行事を身にまとい、体を張ってPRしているご当地キャラたちを紹介するコーナーです。今回は、中ブロック(北信・東海・近畿)からピックアップ。

中ブロック



平成18年度(2006年度)、大紀町に観光キャラクターを制作しようとして、三重県立松阪工業高等学校の繊維デザイン科に委託したところ、当時2年生だった38名から提案がありました。翌年度、町内外からの意見も取り入れることとなり、毎年10月に開催する「大紀ふれあいまつり」の会場に選定コーナーを設置。寄せられた意見を集約した後、大紀町観光協会が選定し、「たいちゃん」と「きーちゃん」が誕生しました。ふたりが着ているTシャツにはそれぞれ名前の頭文字をプリントされており、大紀町名産の「七保牛」をモチーフとした「たいちゃん」は「川」「大内山牛乳」の乳牛をモチーフとした「きーちゃん」は「海」がデザインされています。また、尻尾は葉っぱでできていて、町の豊かな自然を表現。ふたり仲良く町の観光PRに貢献しています。

大紀町観光イメージキャラクター

たいちゃん・きーちゃん

三重県大紀町



ふたりとも2014年3月28日生まれ。たいちゃん(写真左)は男の子、きーちゃんは女の子。みんなに癒しを与え、笑顔にするのが得意。「べっこう寿司」と「大内山牛乳」が大好物。

播磨町マスコットキャラクター

いせきくん・やよいちゃん

兵庫県播磨町

「いせきくん」と「やよいちゃん」は、平成元年(1989年)、播磨町が「共に生きよふれあいのまち」宣言をした際、イメージキャラクターとして誕生しました。町内にある国指定史跡「大中遺跡」が息づいていた弥生時代の子どもたちをモチーフとしています。平成22年(2010年)11月6日の「大中遺跡まつり」のステージで、初めて着ぐるみがお披露目されました。同じく初披露された「はりま☆土器ドキ☆ダンス」は、それ以降、同お祭のほか、4月の「はりま春風フェス」や、町内の幼稚園、保育園、イベント会場等で子どもたちと一緒に踊ることが定番となっています。また、「播磨町ロードレース大会」等のスポーツイベントを中心に、いろんなイベントにも参加している「いせきくん」と「やよいちゃん」。これからの活躍も期待されています。



いせきくん(写真左):おっとりしている優しい、ちょっとシャイな10歳の男の子。やよいちゃん:明るくて誰とでも仲良くになれる8歳の女の子。ふたりとも「はりま☆土器ドキ☆ダンス」を踊るのが得意で、好きな食べ物はお母さんの手作りおだんご。

高野町公式PRキャラクター

りくぼくちゃん

和歌山県高野町



2021年6月1日生まれ。高野町の豊かな自然を守っている妖精。年齢・性別不詳(妖精のため)。ダンスが得意で、趣味はハードウオッチング。きのこが大好物。高野山金剛峯寺のマスコットキャラクターのこうやくんとは親友。

子どもたちへの森林学習の一環として、「高野六木」の大切さを伝えるため、また、町の魅力を発信するために、キャラクターデザインを公募しました。応募総数423作品の中から、町内の小学生の投票結果をふまえ、令和3年(2021年)6月に誕生したのが「りくぼくちゃん」です。高野町で古くから大切に育ててきた6種類の木の総称「高野六木」をモチーフとしたキャラクターで、頭には「高野六木」が左から「スギ、ヒノキ、コウヤマキ、アカマツ、モミヅガ」の順で生えていて、胸には町章がデザインされています。令和5年(2023年)3月、着ぐるみのお披露目の際には、特別住民票が交付され、観光・広報大使にも任命されました。今後は、森林や木育に関わるイベントを中心に、町のPR活動に積極的に参加していきます。

次回は、西ブロック(中国・四国・九州・沖縄)から紹介します

随 想

行われた際、多くの村民の皆さまから私に、曾祖父の話を重ね、出馬の要請をいただきました。当時、民間団体に勤めていた私は、悩み抜いた結果、出馬を決意し、激しい選挙戦の末、政治の世界に入りました。曾祖父の座右の銘は「公平無私」であったとこのことで、私もその想いを引き継いでいきたいと思っています。

佐那河内村の歴史は古く、村史によると平安時代中期、治安年閏(1021~1024年)に現在の村名(当時は上下佐那河内村)が記され、以来1000年の歳月を経ています。また、明治22年の村制施行から133年が経過し、郡内

京の企業では本村初となる拠点誘致が実現し、和柑橘を原料とした化粧品・飲料などの製造・販売とともに、洗練されたコンセプトのカフェが併設され、地域に新たな賑わいを創出しています。

また、地方自治で特筆すべきは、地域が「講中」「常会」「名中」と呼ばれる重層的な住民自治組織により支えられている。現在では非常に稀有な自治体です。村内に47存在する常会では、行政や地域行事の情報伝達のみならず、河川や道路の清掃など、さまざまな活動を実施しています。

そんな人のつながりや豊かな自然、そ

います。

そのような中で、全ての村人が峠と峰を越え、その先にある「豊か」で「穏やか」で「優しい」。今までと変わりのない佐那河内村に到着するためには、人と人との絆や、代々受け継がれてきた歴史、文化、豊かな自然、優秀な農産物などの地域資源を村人みんなで見直し、掘り起こし、移住者の新たな力も取り入れながら、より本質的で創造的な取組を行うことが必要です。

これを実現するため、「豊かな未来へ向かってつづく村宣言(なごうち)」を将来像に、持続可能で賑わいのある村づく

このマークを旗印として、村人とともに未来の子・孫世代に思いを馳せつつ、「公平無私」を心に、次の1000年に向け、一歩ずつ着実に歩を進めていきたいと考えています。



豊かな未来に向けた 新ものがたりの創出

徳島県佐那河内村長 岩城 福治

徳島県唯一の村、名東郡佐那河内村は四国徳島県の中東部に位置し、人口約2,200人、総面積が42・28km²の小さな村です。県都徳島市から車で30分の距離に位置し、美しい川と日本最古とも言われる棚田の風景、紀伊半島まで眺望可能な大パノラマに加え、紫陽花や星空が美しい大川原高原など、心癒やされる「徳島の穴場」として知られています。

戦時中、私の曾祖父は村民の要望を受け、自らの体調不良を押して村長に就任しましたが、病状が悪化し、任期を全うすることなく志半ばで他界しました。そして平成27年、村を二分する村長選挙が

に11あった村が次々と合併するなか、名称と文化を守り続ける、由緒ある伝統を誇る一郡一村の自治体です。

本村には、自然・歴史・文化など多様な「村自慢」がありますが、その筆頭は基幹産業である農業です。江戸時代に蜂須賀公へ献上されていた「棚田米」をはじめ、「みかん」「すだち」「ゆず」「ゆこう」などの和柑橘、さらには高級ブランドとして全国的に有名な「さくらももいちご」や、「達磨キウイフルーツ」「大川原ネギ」「しいたけ」など、豊富な農産物を「村のごちそう」として、県内外の食卓にお届けしています。一昨年、東

して「ふるさと教育」「英語教育」「ICT機器を活用した教育」を三本柱にした小中一貫教育などに魅力を感じた子育て世代の移住者が増加しています。村としてもスムーズな移住のため、事前に常会とのマッチングを行い、しきたり・慣習・伝統などをご納得いただいた上で転入する仕組みを整えるなど、地域コミュニティ維持のため、取り組んでいます。

2025年、団塊の世代が後期高齢者となる超高齢社会が、我々の前に峠として訪れ、2040年には1・5人の現役世代が1人の高齢世代を支える世代間の不均衡が、より高い峰として待ち構えて

りを進めるプロジェクト、「さなごうち次世代へ贈る、新しい光景・ものがたりの創出(略称・さなごうち新ものがたり創出事業)」を展開することとし、村誕生1000年の節目となる昨年からはキックオフしました。

このプロジェクトでは、「シビックプライド(村人である誇り)の醸成」「村の歴史・伝統文化の保存」「村にのこる文化資産の披露」「村の集いの場の創出・活性化」など、さまざまな取組を行うこととしており、その理念を全ての村民、村職員が共有し、強力で推進していくため、「さち香る 風の谷」をキャッチコピーに、村の特産品や観光地、歴史スポットなどをピクトグラムで表したデザインの新ボルマークを作成しました。



サマージャンボ

7 億円

1等前後賞合わせて7億円
1等5億円、前後賞各1億円

サマージャンボ ミニ

3 千万円

当せんの
チャンス
広がる!

1等前後賞合わせて3,000万円
1等2,000万円、前後賞
各500万円



PCやスマホで
ネット購入!



宝くじ公式サイト



<https://www.takarakuji-official.jp/>

この宝くじの収益金は、

市町村の明るく住みよい

まちづくりに使われます。

7月4日(火)同時発売

発売期間/7月4日(火)~8月4日(金) 抽せん日/8月18日(金)

各1枚
300円

2023年市町村振興宝くじ

一般財団法人 全国市町村振興協会